

北杜

2014
Vol. **38**

議会だより

気をつけて
登校してね。



泉小学校入学式

3月定例会



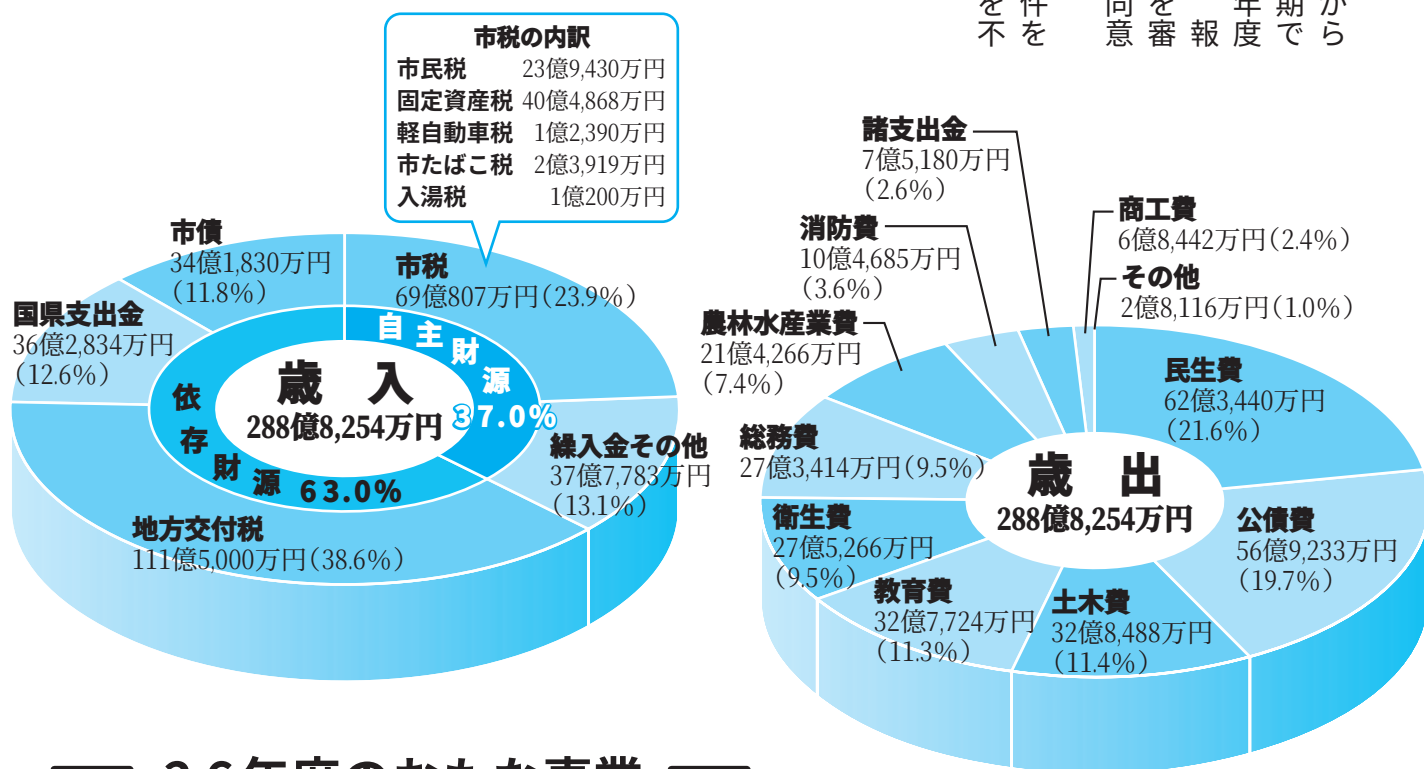
議案と審議	P2～4
市長の所信表明	P5
委員会レポート	P6～7
会派代表質問（6会派）	P8～15
一般質問に7人	P16～18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

経費を助成

子育て環境のさらなる充実
過去最大の市債繰上償還

第1回定例会は2月28日から3月19日までの20日間の会期で開催し、市長提出の平成26年度当初予算をはじめ条例改正、報告、承認、同意など計72件を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

また、発議1件、請願1件を審議し、1件を可決、1件を不採択としました。



＝ 26年度のおもな事業 ＝

●教育・文化に輝く杜づくり

- 生涯学習センターこぶちさわ改修工事 3億8,591万円
- いじめ・不登校対策事業 524万円
- 北の杜音頭普及促進事業 162万円

●産業を興し、富める杜づくり

- 新規就農総合支援事業 1億425万円
- 地域人づくり事業 4,880万円

●安全・安心で明るい杜づくり

- いずみ保育園駐車場整備事業 9,035万円
- 消防団員活動推進事業 7,599万円
- 定住促進計画策定事業 733万円

●基盤を整備し、豊かな杜づくり

- 定住促進(子育て支援)住宅整備事業 5億9,248万円
- 簡易水道事業法適化基本計画策定事業 378万円

●環境日本一の潤いの杜づくり

- 次世代自動車充電インフラ整備促進事業 2,023万円
- 清里地区大規模太陽光発電所設置推進事業 998万円

●交流を深め躍進の杜づくり

- 浅川巧顕彰事業 731万円

●品格の高い感動の杜づくり

- 南アルプス国立公園及び八ヶ岳中信高原
国定公園指定50周年記念事業 3,900万円
- 地域おこし協力隊事業 1,281万円

●連帯感のある和の杜づくり

- 市債繰上償還 20億1,170万円
- 公共施設再編シミュレーション業務委託 698万円

平成26年度 一般会計予算 雪害への復旧

一般会計予算

反対討論 清水 進

中3までの子ども医療費の無料化、国保税の引き下げ、住宅リフォーム制度、市民の足の確保など市民の切実な要望を新年度予算に反映すべきである。

賛成討論 加藤紀雄

財政健全化に配慮する一方、子どもや孫たちのために将来へ向けて積極的な事業展開を図る内容でバランス感覚を保った予算である。

賛成討論 内田俊彦

財政健全化を目指して多くの繰上償還をするなど今我々の置かれる立場、地域の考え、あらゆるものを総合的に鑑みて、苦慮に苦慮を重ねた今回の予算編成である。

※賛成18、反対2で可決

条例

▼私債権管理条例の制定

▼消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整理

▼市立病院等使用料及び手数料徴収条例の一部改正

▼健康増進施設「健康ランド須玉」条例等の一部改正

▼道路法施行条例の一部改正

▼総合支所設置条例の一部改正

▼はくしゅう館条例の一部改正

※全員賛成で可決

▼甲陵高校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部改正

反対討論 中村隆一

必要な教育予算を確保し、高校授業料の無償化を続けるべき。

賛成討論 上村英司

家庭の所得状況に関わらず、すべての意志ある

高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるためのものである。

※賛成18、反対2で可決

指定管理者の指定

(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

▼たかね荘
(株) 塚原緑地研究所

▼甲斐駒ヶ岳七丈小屋
ジャパン・アルパイン・ガイド組合 南アルプス支部

その他

▼新北杜市建設計画の変更
和解
(損害賠償請求事件)

承認

▼25年度一般会計補正予算(第4号)

報告

▼専決処分(損害賠償の額の決定)

▼専決処分(市営住宅の明渡し訴訟事件の和解)

同意

副市長
大芝 正和(高根町)



▼甲財産区管理会委員
小尾 佳郎(高根町)

▼棒道下恩賜林保護財産区管理会委員

有賀 一(小淵沢町)

清水 利和(小淵沢町)

進藤 柏男(小淵沢町)

小林 利洋(小淵沢町)

有賀 輝人(小淵沢町)

宮沢 長雄(小淵沢町)

小野 隆造(小淵沢町)

▼篠原山恩賜県有財産保護財産区管理会委員

宮坂 清(小淵沢町)

新海 久(小淵沢町)

今井 保彦(小淵沢町)

坂本 忠雄(小淵沢町)

茅野 岳人(小淵沢町)

茅野 和明(小淵沢町)

新海 正三(小淵沢町)

▼大平山恩賜県有財産保護財産区管理会委員

清水 保夫(長坂町)

清水 長治(長坂町)

今井 政明(長坂町)

藤森 直文(長坂町)

小野 隆造(小淵沢町)

有賀 一(小淵沢町)

宮沢 長雄(小淵沢町)

▼前山恩賜林保護財産区管理会委員
坂本 伴和(白州町)



国立公園50周年を迎える南アルプス

意見書

平成26年2月の大雪災害に関する意見書

へ主旨

今回の大雪災害は、建物の損壊やビニールハウスの倒壊など地域経済に甚大な被害が発生している。このため、除雪経費の十分な財源措置と農工商工業等への復旧支援、及び道路の迅速な除雪と道路整備計画への反映を強く要望する。

▼提出者

中嶋 新

▼賛成者

福井俊克

相吉正一

千野秀一

賛成討論 千野秀一

今回の雪は激甚災害である。対策・復興経費は計り知れず、市単独で賄えるものではない。国・県の速やかな復興、助成、財源支援が必要である。また今後の災害等を見据えた道路整備は喫緊の課題である。

※全員賛成で可決

完全に崩落した
花卉栽培温室



請願

取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を求める請願

▼請願者

山梨県弁護士会

会長 東條正人

▼紹介議員

篠原眞清

保坂多枝子

小野光一

賛成討論 清水 進

国連人権規約委員会も勧告している。可視化によって刑事裁判制度、文明国の名に恥じないものとすべき。

反対討論 千野秀一

被害者の立場での取調べと言う、最も重要な捜査手法、手段が損なわれ、真相解明に支障をきたし、重大な社会的影響が懸念される。

賛成討論 中村隆一

国際的な事件基準に沿って被疑者、被告人の権利が守られる刑事司法を実現する一歩、冤罪をなくす一歩である。

反対討論 中嶋 新

必要性は分かるが、議会運営上、緊急性、また実現可能性等を考慮して慎重に扱うべき。

賛成討論 小野光一

どんなことでも客観的にものを見ていくことに注視すれば、警察、被疑者双方ともに不利益を生

まない。

反対討論 加藤紀雄

十分な検討・研究を重ねた上で判断するべき。法務省と関係機関で検討中である今、提出は時期尚早である。

賛成討論 篠原眞清

冤罪の多発により揺らいだ刑事司法が正され、国民の信頼が得られる刑事司法制度を実現するためには欠かせない。

賛成討論 保坂多枝子

県下13市内、審議されている本市以外の全市の10市で採択されているこの状況を鑑みても人権保護の意義は大きい。

賛成討論 相吉正一

冤罪も誤認逮捕も虚偽の自白も決して他人事ではない。民主主義国家の日本として必要不可欠である。

※賛成10、反対10、議長採決により不採択

賛否のあった議案（議長を除く）	上村英司	小野光一	齊藤功文	福井俊克	奥水良照	加藤紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中眞理子	篠原 眞清	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	千野 秀一	小尾 直知	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結果
平成25年度北杜市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	不採択
平成26年度北杜市一般会計予算	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を求める請願	×	○	○	×	—	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	不採択

※取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を求める請願については賛成、反対共に同数であったため、議長採決によって不採択とした。

○＝賛成 ×＝反対 —＝欠席



白倉市長の所信表明

安全・安心 災害に強いまちづくり

市政の状況

2月の豪雪では、災害時要援護者の安否確認、避難所の開設、地域ぐるみの除雪対応等、日本人の絆、北杜市民の温もりを感じました。また、委託業者の日夜に渡る除雪に加え、県外からも大型除雪車の応援を受け作業を進めました。農業用施設の被害が甚大ですが、国・県の復興策を活用し、全力で支援していきます。

1 財政健全化が 一丁目一番地

財政健全化の取り組みをより一層進め26年度末見込みの市債残高は、ピーク時から271億円減少し、基金保有見込額は合併時から113億円増加、トータルで380億円の改善が図られる見込みとなりました。

2 消防団の 取り組み強化

消防用車両等の更新整備等に加え、効率的かつ円滑な組織運営とさらなる活性化を図ることを目的に「消防団活性化検討委員会」を設立し、調査検討していきます。

3 市立病院の改革

甲陽病院は常勤内科医師の不在で本来の医療運営ができていません。このため病院改革プランを策定し、引き続き年2回の点検・評価を行い、経営効率化などの見直しを検討します。

4 子ども医療費 助成金

子どもの成長と保護者の経済的負担軽減のため、行財政改革による財源確保や、増収額の状況などを総合的に勘案し、10月から助成金の対象年齢を小学校6年生まで引き上げます。

5 再生可能エネルギーの 取り組み

独立行政法人NEDOでは、太陽光発電の更なる導入を目指し、低コスト化や施工技術の開発を進めています。実験施設を中核施設と位置づけ、エネルギー環境教育、研究などの場として活用していきたいと考えています。

6 耕作放棄地 解消事業

明野町浅尾の天王原地区の県営耕作放棄地解消事業は、25年度から工事に着手しました。また武川町眞原地区でも遊休農地を含む5ヘクタールを活用する準備を進めています。今後も県と連携しながら企業参入を促し、農業の振興と雇用の確保に努めていきます。

7 小淵沢駅舎改築・ 駅前広場整備事業

現在、実施設計を進めており、JR東日本と協定変更等の手続きを終えたところです。施工協定等の手続きも同時に進め、早期着工を目指し、八ヶ岳観光圏への玄関口として、機能的な駅をつくりたいと考えています。

8 学校統合

北杜市立小中学校適正配置実施計画を基本に、高根地区小学校は2校体制とし、市立8中学校は4校体制で平成30年4月開校を目標に統合計画案を策定しました。歴史的経緯や地域性等を考慮し、次代を担う子どもたちの教育環境づくりのため、比較的早い時期の統合が可能な案としました。

9 市制施行10周年

今年は、市制施行10周年を記念して、NHKのど自慢、東京藝術大学や自衛隊によるコンサート、市内中高生による吹奏楽コンサート等を実施し、市民の皆さまとともに祝いたいと考えております。



早期着工を目指す
小淵沢駅舎（イメージ）

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された議案4件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。また継続審査の請願1件も審査し不採択とすべきものと決定した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

■職員給与条例の一部改正

問 災害派遣手当対象職員数、寒冷地手当対象職員数、昇給回復対象職員数は。

答 災害派遣手当は、派遣要請に応じての対応である。寒冷地手当対象者は。

数は166人。昇給回復対象者は488人である。
※全員賛成で可決

■職員の勤務時間 休暇等に関する条例の一部改正

問 子の看護休暇の実績は。

答 平成25年1月から11月の実績では、25人が取得している。

※全員賛成で可決

■市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正

※全員賛成で可決

■一般会計予算(所管分)

問 環境保全協力金の協力団体見込み数は。

答 昨年度18件から今年度25件に増加しているが、経済状況もあり小口が多い。今後も企業訪問等で積極的に協力依頼していく。

問 地方交付税の計上観点は。

答 当初予算編成時は、普通交付税は一般財源と

して必要分を充当。特別交付税は例年ベースで見込んでいるが、大雪による増額が見込まれる。
問 繰上げ償還に対する考え方は。

答 政府資金は、制度上認められる繰上げ償還は全て行ってきた。今後は市中銀行と交渉の上、繰上げ償還を行い財政の健全化を図る。

※全員賛成で可決

■取調べの可視化(取調べの全過程の録画)の速やかな実現を求める請願

反対討論 千野秀一
安心安全を支えてきた警察の捜査手法が損なわれる恐れがあり、社会的に重大な影響が懸念される。

賛成討論 中村隆一
憲法や国際人権基準に従い、人権が守られる刑事司法の実現と冤罪の撲滅のためにも早期実現を訴えたい。

※賛成3、反対4で不採択

文教厚生

常任委員会

付託された議案16件を審査し、議案については原案のとおり可決すべきものと決定した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

■デイサービスセンター条例の一部改正

問 利用者へのサービスは。

答 対象者は41人。小淵沢と武川のデイサービスに移管される。送迎時間も短縮され、利便性は改善。今後は、民間参入を図る。

※全員賛成で可決

■須玉なかよし健康の家条例の廃止

問 廃止の影響は。

答 利用者には説明済み。介護予防活動は継続予定で大きな影響はない。

※全員賛成で可決

■子ども医療費助成金支給条例の一部改正
問 財源確保に消費税の影響は。
答 消費税増税に伴う地方消費税交付金を財源に充てる。

※全員賛成で可決

■甲陵高等学校授業料、入学科及び入学審査料条例の一部改正

問 対象者数の見込みは。

答 国の調査では約23%が納入対象。その割合から算出して27人分を予算化している。

※全員賛成で可決

■訴えの提起(塩川病院用地の所有権確認)

問 登記の見通しは。
答 顧問弁護士と相談の上、手続きを進める。

※全員賛成で可決

■峡北広域行政事務組合規約の一部変更

問 利用者数と周知方法、施行時期は。
答 現在110人弱が利

防災行政無線の放送室





用。利用者には切替時に説明。一般には広報等で周知する。4月施行を目指す。

※全員賛成で可決

■一般会計予算(所管分)

問 高齢者への肺炎予防接種の補助は。

答 成人の肺炎球菌ワクチン接種は、国が10月施行のスケジュールで進んでいる。国の動向を注視し対応を考える。

問 保育料第2子以降無料化の対象者数は。

答 平成25年9月1日現在

※全員賛成で可決

在で699人である。

問 学校給食における地産地消率は。またその推進体制は。

答 目標値は45%だが、現在43%である。目標値達成のために月一回関係機関と会議を持ち、連携をとり進めている。

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決



甲陵高のスーパーサイエンス授業

■白州診療所特別会計

問 職員体制は。

答 医師、事務員の常勤職員2名。看護師、管理栄養士等の臨時職員6名。

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

経済環境 常任委員会

付託された議案19件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■財産の貸付(須玉町特産品育成施設)

問 委譲地区は高齢化が進んでいるが。

答 施設委譲により地域活性化が図られ、後継者不足の解消につながる。

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

※全員賛成で可決

シカによって樹皮を剥がされた杉



1〜2%で実施可能である。

賛成討論 加藤紀雄

財政の健全化を図りつつ、市民が安心安全に暮らせる、豊かな生活実現のための積極的な事業展開を図ったバランス感覚を保つ予算である。

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

※賛成5、反対1で可決

特別会計予算

須玉町特産品育成施設

条例の廃止

市道路線の認定

簡易水道事業

下水道事業

農業集落排水事業

新エネルギー事業

土地開発事業

明野財産区

須玉財産区

高根財産区

長坂財産区

大泉財産区

小淵沢財産区

白州財産区

武川財産区

浅尾原財産区

※全員賛成で可決



日本共産党

なか むら ちゅう いち
中村 隆一

雪害の早急な復旧と 福祉灯油の実施は

国・県と連携して 対応する

- ①道路除雪の要請、業者への対応は。
- ②北杜市の被害の実状は。
- a 中央道、国道等の交通止めから解除まで。
- b 農業被害は。
- c 商工業、観光への被害は。
- d 住宅およびカーポートの被害は。
- ③数年前の灯油高騰時に実施し、高齢者等に喜ばれた「福祉灯油券」の発行を求める。

- ④雪害への対応・復旧・救済の具体的取り組みは。
- 市長** ①業者だけでは通行確保に時間を要すると判断区長への連絡、防災無線で市民の協力を仰いだ。長野県木島平村から大型除雪機と職員2人の応援を受けた。
- 総務部長** ②a JR中央線・小海線をはじめ、国道20号、長野県境付近で数百台の車が立ち往生した。避難所9カ所を設置、市民も

- 自発的に協力、350人以上を受け入れた。
- b ビニールハウスを中心に7億円以上と思われる。
- c 設備被害に加え観光客減で相当の金額。
- d 全壊2軒。軽微な損傷は把握できていない。
- ④農業被害が甚大。国・県等の支援策を活用し、早期復旧に取り組む。その他の個別被害についても、相談窓口の案内等をホームページなどで情報提供したい。



倒壊した育苗ハウス
(白州町地内)

福祉部長 ③福祉灯油券は灯油の著しい高騰に対応して発行した。今回は状況が異なり、発行は考えていない。

問 中学卒業までの医療費無料化は

「中学3年生まで医療費の無料化を求める会」の1万人を超える署名活動、要請はがき、メールの声は市長に届いたのか。市は本年10月1日より、小学校3年生から6年生に無料化を拡大したが、県下の市町村の多くは、中学3年生まで実施している。市民の声に応えたといえるのか。

答 当面は行わない

福祉部長 中学3年生までの医療費無料化の拡大については、多方面から市民の声が届いており、重く受け止めている。後世に負を残さない、持続可能な財政運営が可能か検討してきた。行財政改革、消費税率引き上げ等を総合的に勘案し、財源確保が見込めることから、10月から対象年齢を小学校6年生まで拡大した。

中学3年生までの拡大は、本市は独自の子育て支援事業を多方面で実施していることなどから、当面は行わない。

問 歴史に学び、平和を求めることは

安倍首相は、歴代内閣が許されないとしてきた集団的自衛権の行使に踏み出すとしている。現在ではアメリカに戦争参加を求められても、憲法9条を盾に拒めるが、憲法解釈を変えれば拒めなくなる。歴史認識を政府に問いたすことが求められている。紛争と緊張を軍事対決でなく、平和的・外交的手段で解決する「北東アジアでの平和のしくみ」づくりの提唱に対する市長の認識を伺う。

答 恒久平和実現の観点で

市長 平和の基盤を次世代に引き継ぐことは、私たちの責務。憲法改正や集団的自衛権については世界の恒久平和実現の観点から、しっかりと議論されるべきだ。



明政クラブ

あい よし しょう いち
相吉 正一

施政方針と市政運営は

環境創造都市を目指す

- ①合併10年を検証する、市民アンケートの実施は。
- ②低成長時代の行財政運営と自主財源確保は。
- ③市政運営の現状と今後の施策は。
- ④当初予算の重点施策は。
- ⑤消費税引き上げに伴う、市政や市民生活への影響は。
- ⑥繰出金の抑制と水道企業団、広域行政組合の負担金削減は。
- ⑦下水道等特別会計の市債償還は。

- 見直し、企業誘致等に努める。
- ③総合計画実現を目指す、市民と協働し市政運営する。
- 企画部長** ①28年度の第3次総合計画策定時に予定。
- ④子育て支援住宅、医療費助成、最大規模の市債償還等。
- ⑤当初予算で約2億円歳出増、使用料等の改定を行った。
- ⑥3年間で5、000万円削減が目標。財政健全化に努める。
- 生活環境部長** ⑦統廃合、修繕費縮減等で計画的に返済。

問 雪害対策は

- ①行政区の除雪要請への対応と教訓の生かし方は。
- ②大雪対策と地域防災計画の見直しは。
- ③防災無線の放送マニュアルは。
- ④孤立化防止対策と課題は。
- ⑤記録的大雪の対応に対する反省点は。
- ⑥要援護者の安否確認と支援は。
- ⑦被災、罹災証明の発行と固定資産税の減免は。
- ⑧除雪路線の見直しは。重機等の所有者の把握は。

答 地域防災計画を見直す

- 市長** ⑤大雪時の初動・役割等、地域防災計画を見直す。
- 建設部長** ①生活道路等の除雪に協働して対応。除雪業者保有の機械に応じた路線の配置等、改善したい。
- ⑧除雪範囲拡大等の柔軟な対応、地域協力等検討する。
- 総務部長** ②住宅被害、通行止め等も想定し見直す。
- ③災害・有事の際の運用には二定のルールを設けたい。

問 太陽光発電設置の環境整備は

- ④孤立化想定集落の把握、通信手段・装備備蓄に努める。
- ⑦被害程度を判定、発行する。
- 税減免は条例規定に則る。
- 福祉部長** ⑥区長・民生委員を中心に、声かけを実施。
- ①太陽光設備設置の届出義務と設置状況の把握は。
- ②メガソーラー設置などに対する景観保全対策は。
- ③民間企業によるメガソーラーの設置状況は。
- ④一定規模以上の設置には、地域・景観配慮の仕組みを。

答 景観保護と両立させる

- 建設部長** ①小規模太陽光施設に届出義務はない。補助金申請等で把握。
- ②太陽光発電も景観保全も重要な施策。両立を図る。
- ③5カ所の設置を確認している。
- ④地域理解を得る仕組みづくりは、先行事例を検討する。

問 市職員の職場環境の充実

- ①働きやすい職場環境の充

答 健康管理に留意する

- 市長** ①明るい職場環境、職員の健康維持に努める。
- 総務部長** ②不調者の早期発見、重症化防止に努め、各種研修の積極的受講などを通じ、組織力向上を図る。
- ③職員親睦、健診経費助成、文化・体育活動支援を図る。
- 事業整理や分掌見直しで、一部の課で担当を整理統合。

実は。

- ②メンタル面を含めた健康管理と職員力・組織力向上に向けたプランは。
- ③福利厚生充実と行政組織の見直しは。



観測史上最大の大雪に地域の力



北杜クラブ

なか じま
中嶋

あらた
新

公共施設と 行財政改革は

公共施設マネジメント 白書を作成中

合併から10年が経過し、27年度から交付税の段階的縮減が始まる。危機感を有する市民も多い。市役所の組織機構改革や、公共施設の検討・再配置は、大きな行政課題だ。

①類似施設の整理統合、貸付や処分の状況は。

②行政機構改革としての経費削減と、総合支所の職員の配置は。

③本庁業務と支所機能との

連携、権限の委譲は。市長 ②22年度の機構改革後4年が経過した。

事業整理や分掌事務の見直しを行い、事務執行の合理化を図ることを目的に、本庁および総合支所の一部の担当を整理・統合する。

この見直しは窓口や現場対応を迅速に行うこと、効率的な行政運営を目指すものであり、直接的な経費節減には繋がらないが、人件

費抑制、行政経費削減には、機構改革が必須と考えている。現在、策定を予定している「第3次職員定員適正化計画」においても検討を進める。

企画部長 ①現状把握のため、「公共施設マネジメント白書」の作成を進めている。対象施設の面積は、39万平方メートルを超え、市

移転した大泉総合支所
(施設の複合化)



民1人当たり8・3平方メートルと、全国平均の3・6平方メートルを大幅に上回る。白書の結果をもとに「再配置基本方針」を策定し、整理統合や処分を進める。

③今回の行政組織規則等の一部改正は、本庁と総合支所において取り扱う業務内容は変更していない。

問 観光行政の推進は

過去3年間の実績が国に評価され、5カ年計画である「八ヶ岳観光圏整備計画」が認定された。観光振興事業「1,000メートルの天空リゾート八ヶ岳」澄み切った自分に還る場所」について伺う。

①八ヶ岳観光圏事業の取り組みと進捗は。

②北杜市リトリートの杜と観光協会との関係は。

③観光協会への具体的な支援策は。

答 ブランド観光地域 への登録を目指す

市長 ①22年度、隣接する長野県富士見町および原村と連携して、2泊3日以上



北杜の観光を盛り上げるハッピー君たち

の「滞在交流型観光」に対応できる観光地として、観光庁が進める「観光圏」に認定された。八ヶ岳ツーリズムマネジメントが中心となり、ホームページの立ち上げやPR活動、誘客に取り組んできた。

25年度からは全国6つの地域の1つとなる「新八ヶ岳観光圏」として認定され、整備計画を策定し「1,000メートルの天空リゾート」をアドバランに掲げ、日本を代表する顔となる観光



地域の特色を生かした
「おもてなし」

地づくりに鋭意努めてきた。
今後は、八ヶ岳観光圏に
しかない標高差を生かす立
体空間づくりや、滞在型プ
ログラムの開発等の取り組
みをさらに進め、国の「ブ
ランド観光地域」への登録
を目指す。

産業観光部長 ②2組織は、
観光振興に同一の方向性で
取り組んでいる。翌年度以
降運営基盤の強化や効率化
を図るため、合併への準備
を進めている。

③市観光協会は昨年4月、
一般社団法人として設立さ
れた。

発足間もなく、基盤も弱
いことから、観光振興のさ
らなる発展に期待して、イ
ベント等の実施に対する活
動補助や運営補助、さらに
緊急雇用創設事業も取り入
れて支援を図っていく。

問 中部横断 自動車道は

先月の観測史上最高の豪
雪で、あらためて高規格道
路網の早期整備の必要性が
浮き彫りとなった。今後の
道路整備には、今回の教訓
を生かすことが大切だ。

現在、国により計画段階
評価が実施されており、市
においても道路建設を見据
えた「まちづくりビジョン」
が検討されている。詳細を
伺う。

- ①中部横断自動車道の長坂
から八千穂間の現状は。
- ②北杜市中部横断自動車道
活用検討委員会の進捗状況
と今後は。
- ③周辺道路の整備の考えは。

答 市にとって 不可欠のインフラ

市長 ③中部横断自動車道
の整備の推進と合わせ、アク

セス道路、周辺道路の整備は
重要な課題と捉えている。
特に国道141号線の課
題解決に向け、国・県と連
携し取り組んでいく。



中部横断自動車道に関わる「まちづくり」

建設部長 ①本区間は、国
の新たな公共事業の評価手
法として試行された計画段
階評価の全国の対象事業3
カ所の1つとして実施され
ている。

第3者機関の「社会資本
整備審議会道路分科会関東
地方委員会」で継続して審
議されており、ワーキング
グループでは、ルート帯案
を「B案」が適当とし委員
会への報告を決定しており、

今後の審議に注目している。
②昨年7月、委員会を設置
し、4回開催され、本年度
は既存の「まちづくり計画」
を踏まえ、自動車道の整備
を見据えた「まちづくりのビ
ジョン」を、市民の声を聞き
取りまとめる予定でいる。

問 小中学校の 統合実施計画は

児童生徒数の急激な減少
に伴い、学校の適正規模に
よる配置が喫緊の課題となっ
ている。市内8中学と高根
地区の4小学校の統合につ
いて伺う。

- ①高根地区4小学校の統合
案は。
- ②中学校の統合案は。
- ③適正配置実施計画におけ
る配置案は。

答 中学校8校を 4校に統合

教育長 教育委員会は、2
月14日の定例会で、北杜市
小中学校適正規模等審議会
の答申を踏まえて、小中学
校の「統合計画案」を決定
した。

学校統合にはさまざまな
課題がある。関係者の理解

と協力を得て、学校、保護
者、地域住民、行政が一体
となり児童生徒の教育環境
の整備に努めていく。

①現状の児童数が減少せず
に推移する高根西小と、規
模的に平準化した学校配置
が可能な高根東小、高根北
小、および高根清里小を統
合し、高根地区2校の「統
合計画案」とした。高根清
里小は、適正配置実施計画
では統合の対象でなかった
が、児童数の減少が著しく
30年度には全校で50人程度
となることから、対象校に
加えた。

②生徒数の減少による部活
動等の制限、教職員の配置
減など、学校運営や教育活
動に悪影響を及ぼすことが
特に懸念されている。適正
規模の統合を優先し、明野
中と須玉中、高根中と泉中
と白州中の組み合わせとす
る市内4校案を計画した。
③「統合計画案」を学校関
係者や地域住民に説明して
意見交換を行った後、合意
が得られた組み合わせごと
に「統合計画書」を策定し
て進めたい。



ほくと未来

ふく い とし かつ
福井 俊克

雪害と防災計画の 見直しは

新年度 早期に取り組む

- ①防災計画見直しの時期と区長から意見聴取の必要は。
- ②防災無線の個別受信機導入を再検討すべきでは。エリアメールの活用は。
- ③自主防災組織資機材整備費補助金の充実は。
- 市長** ①26年度のできるだけ早い時期に見直す。除雪や避難所運営に携わった区長の体験を生かしたい。
- ②屋外拡声器の増設が基本。
- 4月からのエリアメール導

問 消防団員の確保と 財源は

- ①消防団員数は条例で1、884人と定めがあるが、実団員数と適正数は。
- ②団員確保の具体策は。
- ③北杜市職員の消防団への

加入は。
④合併特例措置終了後、消防費の交付税算入額は約6億3千万円だが、非常備消防費の確保は。

答 若者に 呼びかける

総務部長 ①昨年4月現在、1、787人。国の指針に基づいており適正数だが、実態として充足されていない。新年度に設置する「活性化検討委員会」で調査、検討する。



団員による規律訓練

- ②現団員による勧誘、新成人への呼びかけ等に努める。
- ③136人の市職員が団員として活動している。
- ④合併特例債を財源に設備更新を進め、国の補助制度に注視し、非常備消防費の確保に努めたい。

問 子育て支援策は

- ①本市の放課後児童クラブは、4年生以上が対象外。「かぎっ子」となっている現状をどう考えるか。
- ②放課後児童クラブの定員枠の拡大と児童館の活用は。
- ③厚生労働省は、27年度から放課後児童クラブの対象を小学6年生まで引き上げるが市の対応は。
- ④子育て支援住宅の整備による若者の定住が期待されている。10年間の入居期限後、市内に自宅建設するための用地確保も重要な施策では。

答 重点的に取り組む

市長 ③施設整備、指導員の確保、財源確保に努める。
福祉部長 ①放課後子ども



子育て支援をする児童館

問 介護保険制度改正 を見据えた対応は

- ①地域支援事業に軽度者の予防給付が移行する。具体
- 教室、児童館、図書室などを有効に活用してほしい。
- ②国のガイドラインで児童1人当たりおおむね1・65平方メートルのスペースと、40人程度の定員が示されている。現状での定員拡大は難しい。
- ④用地の斡旋、金融機関との連携等、早急に検討したい。

的な対応策は。②地域支援事業のための専門職確保は万全か。

答 事業見直しを図る

市民部長 ①制度改正に合わせ、高齢者の実態とニーズに合った事業に見直す。訪問支援、ボランティア育成、閉じこもりの予防等、生活支援と介護予防の充実を図る。

②医療機関や福祉関係機関との人事交流、事業協力を検討し、専門職を掘り起こして確保したい。

問 農業振興策は

①企業の農業参入の現状と今後の計画は。

②a 本市のコシヒカリは梨北米として特Aにランクされ、全国的に評価されている。食味の良い新品種に取り組む考えは。

b 農林48号の原種を確保する計画は。

③a 農業振興地域の除外地であっても農業振興に資すると判断されれば、転用不可能とされている。農地

転用の基準は。
b 中山間地等直接支払交付金事業に参加できないなど、課題への対応は。

答 主要産業として重点を置く

市長 ①参入予定を含め、明野地区の6社ほか13社。遊休農地など地元の要望を的確に把握し、圃場整備などを進め農業法人参入を図りたい。

②a 気候に適した新品種開発に取り組みたい。

産業観光部長 ②b 定期



始まった春の農作業

的な種子更新で、ブランド特性を保てるよう、農家の指導に努めたい。

③b 事業参加を望む場合、農振地域への編入を図る。
農業委員会局長 ③a 21

年の農地法改正前に農振が除外されていても、現基準で優良な第1種農地に該当する場合は転用できない。

問 駆除鳥獣の処理は

鳥獣害対策は猟友会が中心となり、捕獲・駆除に努めているが、埋め立て処分は近隣住民から異臭に対する苦情が寄せられている。焼却処分場を設置する考えは。

答 県に強く要望する

産業観光部長 多額の設置費がかかる。近隣自治体で広域的に設置することが有効。

問 資源物回収事業は

①缶類・ビン類・紙類の収集量と経費。販売先と金額は。
②収集事業者の回収量の確認方法は。

答 ごみの23・8%が資源物

市長 ①収集量と経費は24

年実績で資源物は2189t。缶類63t、377万円。ビン類202t、185万円。新聞紙832t、916万円。雑誌474t、365万円。ダンボール328t、1599万円。ミックス紙155t、465万円。

販売先は市内2社、市外1社で、販売額はスチール缶15万円、アルミ缶182万円、新聞紙192万円、雑誌66万円、ダンボール108万円。ビン類は逆に360万円の負担。

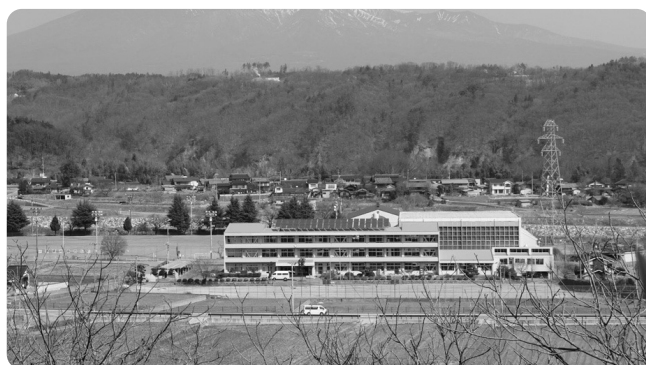
②荷降ろしの前後に計量し、発行される計量票で確認。

問 学校の統合は

①審議会の答申は歴史的経過や地域性を考慮した3校案だが今回示した市の計画案で4校となった理由は。

②中学校の統合案における通学路の整備は。

③バス通学は不可欠だが通学距離を考慮した学区の選択は。



学校の統合が計画される校舎

答 幅広く検討を加えた

教育長 ①適正規模の統合優先、既存施設の活用、1学年2学級以上の確保、通学路の状況等を考慮した結果。

③学校・地域説明会での意見等を踏まえて決める。

建設部長 ②スクールバス、

保護者の送迎が想定される。安全確保に万全を尽くす。国・県にも協力を要請する。



市民フォーラム

おかの 岡野 じゅん 淳

第3次行財政改革 アクションプランは

事務見直しと 活性化に努める

- ①補助金等評価検討委員会の方向性と構成は。
- ②ボランティアの充実、市民との協働体制は。
- ③a 事務事業評価制度導入と事業仕分けの関係は。
- b 出資法人改革の課題は。
- c 下水道、簡易水道事業の財政健全化の見通しは。
- d 公共施設再配置基本計画策定の方針は。
- e 公共サービス基本条例、自治基本条例の制定は。

- 企画部長** ①ゼロベースで見直し、構成は検討中。
- ②参画の場を拡大する。
- ③a 事業仕分けとの併用転換など十分に検討する。
- b 積極的な改革で一定の成果を得た。指導を強める。
- d 28年度までに方針を定め、市民の意見を聞く。
- e 自治体基本条例の制定は、慎重に検討を続ける。
- 生活環境部長** ③c 3年間で基準外繰入金5千万円

縮減に努める。

問 市民病院のあり方は

- ①病院改革の進捗状況は。
- ②今後の病院改革と医師、看護師の確保は。
- ③病院の在宅医療の現状は。

答 甲陽病院に 常勤内科医

市長 ②6月始動を目指して準備中。常勤の内科医1人を確保、4月から診療を開始。

市民部長 ①塩川病院は目標達成。甲陽病院は未達成。3塩川病院は週3回の巡回、週2回の訪問診療を実施。

問 道づくり・まちづくりは

- ①「北杜市まちづくり計画」と中部横断道活用委員会のビジョンとの整合性は。
- ②パブリックコメントの賛否比率、主な意見は。
- ③道路整備基本計画の具体的内容は。

答 市民理解を得て 推進

建設部長 ①ビジョンは「ま

ちづくり計画」が前提。

- ②分類していない。活用委員会での審議の参考にする。
- ③現況を調査し、防災や観光振興も勘案して整備する。

問 防災計画と 大雪災害は

- ①職員配備計画と実際の参集状況は。
- ②災害時の支所の位置づけと実際の状況は。
- ③除雪の優先順位は。
- ④情報発信・収集の実際は。
- ⑤行政区の果たした役割は。
- ⑥地域を知る職員の育成と配置は。
- ⑦支所の避難所活用は。
- ⑧備蓄の奨励と救助目的使用分の市による補填は。

答 防災計画は 柔軟に対応

- 総務部長** ①今回は最寄りの支所への参集を優先した。
- ②支所が現地対策本部の役割を担い、対応に当たった。
- ④行政区や消防団から収集。防災無線、NHK等で発信。
- ⑤除雪協力は区長、安否確認は民生委員に依頼した。
- ⑥災害対応を含め、均衡ある職員配置に努める。

大雪に押しつぶされた農業施設



⑦今回、避難所として開放した。今後も柔軟活用を検討。

⑧避難所で使用した備蓄品等は、市で補充する。

建設部長 ③雪氷対策要綱の指定路線以外も除雪した。

問 大雪農業被害 救済は

- ①市独自の救済策は。
- ②市が積極的に迎え入れた、農業法人の被害救済は。

答 国・県の救済策と 連携

市長 ①撤去補助費の上乗せ、再整備費3割補助を実施。

観光産業部長 ②補助の適用、融資利用を受けられるよう協議したい。



公明党
お び なお ちか
小尾 直知

消防団員の処遇改善は

検討委員会を設ける

消防団員は地域防災力の中心として、大きな役割を果たしているが、近年、社会環境の変化等から団員数の減少や高齢化などの課題に直面している。地域防災力の充実強化に関する法律が、25年12月に公布された。

①報酬、出勤手当で、退職報奨金および装備などに対する処遇は。

②消防団員数の再編は。

市長 ①26年度に消防団の効率的で円滑な運営と活性化を目的に「消防団活性化検討委員会」を設置する予定。退職報奨金は、4月から全階級で一律5万円引き上げる。東日本大震災を教訓に、本年2月、装備基準が改正された。国の基準を踏まえ、順次改善に努める。

②本市の定数は1、884名で県内最大。検討委員会で調査し、時代にあった消防団組織にしたい。

建設産業政策と入札契約制度は

社会インフラの多くは、高度成長期に建設され、維持管理の強化は待ったなしの状況にある。

建設産業は需要の縮小、競争激化にあえぎ就業者の高齢化、若年労働者の減少で、技術の継承すら危ぶまれている。

①インフラ老朽化を見据えた、多様な入札契約方式の導入は。

②地元の事情に精通した施工力のある業者が、安定的・継続的にインフラのメンテナンスに関われる方式の導入は。

③災害対応などの地元貢献や、独自の技術力を持つ業者への加点評価は。

④工事価格の適正化に向けて、現場を員据えた対策は。

⑤発注者が元請に支払った代金が、下請け等に適切に届いているか。

⑥ダンピング対策は。

⑦元請・下請け間の契約適正化は。設計、労務単価引き上げ後の賃上げ状況は。

⑧発注者としての機能、体

制は十分か。

答 時代のニーズに対応

企画部長 ①多様な入札契約方式の導入については、現在、国も検討している。

どのような事業にどんな方式が適切なのか、発注者側および受注者側の体制や技術力など、多くの留意すべ



建設産業の活性化を

き事項があると考えている。

②地元で精通した優良業者を今後も優先する。

③22年度に導入した総合評価落札方式入札で、評価の項目としている。

④⑤⑥⑦本市では、著しいダンピング受注により、下請け業者へのしわ寄せや粗雑工事などが起きないように「最低制限価格制度」を創設し、24年11月執行の入札から、3、000万円以上の建設工事に原則適用している。

適正な元請下請関係構築の要請、事業者資金繰りの問題の生じないよう前払い金の速やかな支払い、最新の労務単価による予定価格の算出に努めている。

⑧入札制度は、時代のニーズ、事業の特性に応じた方式の検討、導入、ダンピング対策など多くの課題がある。発注者としての機能、体制について、さらに強化する必要があると考えている。国や県に対しても、統一した指針・マニュアルの策定が望まれるが、今後も効率的に事務を執行し、適切な入札に務めたい。

雇用創出と 市民共同発電所づくりは



清水 進
(日本共産党)

問 地域産業の特性を生かした雇用創出と、地域エネルギー自給率向上を目指す、市民共同発電所づくりの検討は。

施策連携で雇用創出

市長 観光・企業誘致・教育などの施策と連携し、雇用の創出に努めたい。
生活環境部長 太陽光発電など再生可能エネルギー普及は、導入のための初期投資を回収する対策が必要で、共同発電所づくりは制度設計を確認し調査・研究したい。



遊休地に設置された発電所

高齢者介護や 住宅の整備は

問 高齢者支援ハウスや肺炎予防接種助成を求めているが。

定期接種化を推進

福祉部長 高齢者生活支援ハウスと、世話付住宅10棟設置し支援。
福祉部長 肺炎球菌予防接種は、定期接種化の実施を進めている。

住宅リフォーム 制度は

問 住宅改善を望む市民、中小業者の仕事づくりになる制度実施を求める。
建設部長 地元業者に発注するよう依頼しているが、住宅リフォーム助成制度の実施は考えていない。

市有財産の適正管理は



斎藤 功文
(無党派)

問 ①道路等の点検・維持管理、大雪災害対策は。②公用地の未登記は。③学校跡地・校舎活用は。

計画決定後に検討

建設部長 ①②大規模な修繕等が必要な場合、道路の実態にあわせて対応。把握筆数5、409筆、道路敷地面積・地目は未把握。登記事務経験のある嘱託職員1名を委嘱。
企画部長 ③校舎等は計画決定後に検討。
教育次長 敷地未登記の学校が4校ある。

地域活性化は

問 ①温泉施設使用料改定、基本的な考えは。②滞在型観光取り組みは。③市制10年、イベント内容と情報発信は。

観光事業者と連携

市長 ③NHKのど自慢を4月に実施、広報誌やホームページで情報周知。
産業観光部長 ①市内10の温泉施設はプロジェクトチームで検討。

②観光事業者と連携し推進、地域特性を生かす。

指定管理制度の展望は

問 制度導入以来の成果は。温泉健康センター指定管理者選考は。
企画部長 指定管理者制度導入施設は順調で、課題や問題点はない。温泉は1者を候補決定。



指定管理者が替わる
泉温泉健康センター

26年度予算は



加藤 紀雄
(ほくと未来)

問 ①財政健全化策は。②自然エネルギー政策の現状と推進策は。③公共施設再編計画は。

理費等を削減していく必要がある。再配置基本方針は、再編シミュレーション試算結果や、市民アンケート等をもとに庁内で検討し、28年度を目途に定める予定。

中部横断自動車道 整備促進は

問 早期整備に向け、今後の推進対策は。

整備計画区間 格上げを要望

建設部長 清水双葉間、八千穂佐久間は、順調に整備が進んでいるが、本市を含む長坂八千穂間は、まだ計画段階評価となっている。

市長 ①合併特例措置終了後の基準財政需要額は、加算が行われる見込み。
②新エネルギー推進機構を核に、遊休地の活用や市民・企業・行政の協働で環境施策を推進。
企画部長 ③早期に再配置の方針を定め、維持管



遊休地が太陽光発電へ

特例措置終了後 も加算

2月の大雪で、高速道路が持つ意義をあらためて認識させられた。整備計画区間への格上げの早期実現に向け取り組む。



竹花2号団地の現状

建設部長 ①合併前の団地利便性係数を考慮した算定基礎数値を、26年度の使用料から統一した基準による算定とした。
②市営住宅未利用地は、定住促進住宅建設用地などで有効活用を図りたい。

需要検討し整備する

問 ①料金体系の見直しは。
②管理状況と活用策は。
③白州地区住宅整備計画の位置づけは。



原 堅志
(ほくと未来)

市営住宅推進策は

③地区の将来と人口動態を見定め、需要等を検討し随時整備する。白州町も就労の機会があり居住環境は必要であると考え、今後研究していく。

国立・国定公園50周年事業は

問 ①南アルプス国立・八ヶ岳中信国定公園指定50周年事業の内容は。
②モニメント・記念イベントの内容は。

事業に積極的に関わる

市長 ①実行委員会を山梨、長野、静岡県と本市を含む関係10市町村で立ち上げた。市独自でも南アルプスのPRや誘客活動を図る。
②モニメントを公募で制作、道の駅などに設置し観光誘客を図る。

健康増進策は



上村 英司
(ほくと未来)

問 ①30～50歳代受診率向上策は。
②健康マイレージへの取り組みは。
③ジェネリック医薬品の促進は。

商工会にも協力を

市長 ①受診対象者の通知や市の広報紙等で周知保健福祉推進員が協力し受診勧奨に努め、商工会にも協力を依頼した。

市民部長 ②関係部署と協議を進めている。地域特性を考慮しながら検討。

③調剤費用削減効果が高い被保険者に、ジェネリック医薬品利用促進通知を送付し呼びかけている。

放課後子ども教室は

問 ①空き教室の積極的使用を望む。

②ボランティア不足、教材費拡充などの解消を。

学校と連携し教室活用

市長 ①小学校と連携し空き教室の活用を図る。
福祉部長 ②26年度は参加児童が増える傾向で、事業費の増加が見込まれる。地域のスタッフ中心に、地域文化の伝承や和太鼓の体験活動など、特色あるプログラム実施で活動の充実を図りたい。



地域スタッフが支える放課後子ども教室

いじめ対策は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 ①学校生活意識調査方法、対象者と実施期間結果の反映は。
②スクールカウンセラーの設置状況、効果等は。

きめ細かく対応

教育長 ①学級満足度、学校生活意欲、協調性を尺度診断して1・2学期に調査し、個別指導に活用。結果を生かす為に教職員の講習会を実施する。

②9人のスクールカウンセラーを週1回配置。小学校でも相談を行う。きめ細かな対応ができた。

福祉の充実

問 ①小児慢性特定疾患助成制度の対象年齢、給付期間と対象の症例は。
②臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特別給付金の



楽しい学校生活

対象者の影響を考慮

内容、対象者と人数及び実施期間は。

市長 ②臨時福祉給付金は1人1万円、老齢・障害・遺族基礎年金等の受給者は5千円が加算。約1万7千人が対象。子育て世帯臨時特別給付金は、対象児童1人1万円、約4、100人を見込む。

市民部長 ①受診券を交付されている18歳未満の児童等。悪性新生物等11疾患群の514疾患が対象で、特殊便器、特殊マットなど15種類。

アンケート調査と 意見活用は



野中真理子
(市民フォーラム)

問 ①『子ども・子育て支援に係るニーズ調査』は、昨年末のたいへん忙しい時期に行われたが、実施時期の考慮は。また回収率は。

②『子育て支援住宅整備に係る調査』の自由回答欄に寄せられた、現市営住宅の子どもの遊び場や公園整備を求める声への対応は。

③アンケート結果の市ホームページでの公開は。

計画策定後 HPで公開

市長 ①昨年11月末に開催した「子ども・子育て会議」に諮り決定。回収率は約40%。
②意見や要望は26年度から整備する子育て支援住宅の建設に取り入れる。

③アンケート結果は『北杜市子ども・子育て支援事業計画』に掲載し、計画策定後、市ホームページで公開する予定。

図書館経費は

問 図書館経費削減のため、本や雑誌の購入制限、また職員も臨時職員がほとんどだ。そのなかで26年度金田一図書館に名誉館長が設置されるが、その経費は。

名誉館長経費65万円

教育長 年間65万円。言葉の連続講座や資料分析等をしていただく。



子育てに必要なものは？

議会のうごき

2月

- 3日 正副議長・議運正副委員長会議
- 5日 全国市議会議長会理事会
- 6日 経済環境常任委員会協議会
- 7日 議会運営委員会
- 13日 県市議会議長会議員合同研修会
- 14日 経済環境常任委員会協議会
- 20日 全員協議会、広報編集委員会
- 21日 県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会、定例会
- 24日 議会運営委員会、全員協議会
- 25日 峡北地域広域水道企業団議会、全員協議会
- 27日 経済環境常任委員会市内視察
- 28日～3月19日 第1回定例会

3月

- 5日 峡北地域広域水道企業団議会定例会
- 6日 広報編集委員会
- 26日 峡北広域行政事務組合議会、全員協議会
- 27日 峡北広域行政事務組合議会定例会
- 28日 正副議長・議運正副委員長会議

4月

- 2日 広報編集委員会
- 8日 県市議会議長会正副会長・事務局長会議
- 9日 関東市議会議長会支部長会議、広報編集委員会
- 14日 広報編集委員会
- 16日 県市議会議長会定期総会
- 18日 議会運営委員会、全員協議会
- 22日 関東市議会議長会理事会、定期総会

組合 議会 報告

峡北地域広域水道 企業団議会報告

3月5日に第1回定例会が開催され、議長選挙の後、条例2件、予算3件について審議し、原案どおり認定・可決されました。

26年度当初予算

▼水道用水供給事業会計

後期高齢者医療 広域連合議会報告

2月21日に第1回定例会が開催され、条例改正1件、補正予算1件、当初予算2件を審議し、原案どおり認定・可決されました。また、意見書1件を審査し、否決されました。

条例改正

▼後期高齢者医療に関する条例及び臨時特例基金条例の一部改正

25年度補正予算

▼特別会計（第2号）

26年度当初予算

▼一般会計
▼特別会計

意見書

▼後期高齢者医療制度に関する意見書

25年度補正予算

▼水道用水供給事業会計
(第1号)

▼水道用水供給事業会計
資本剰余金の処分

選挙

▼議長
岩下 良一（韮崎市）

条例

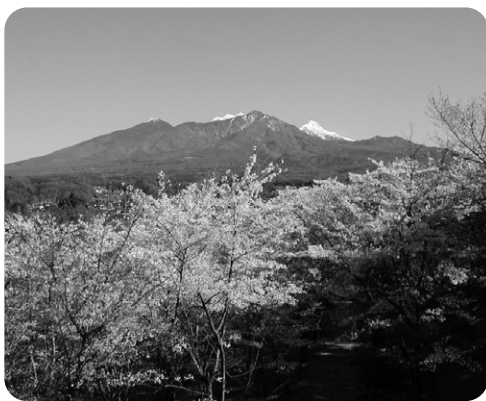
▼水道用水供給条例の一部改正

▼職員定数条例の一部改正

25年度補正予算

▼水道用水供給事業会計
(第1号)

▼水道用水供給事業会計
資本剰余金の処分



声のひろば

これからの議会に
期待すること



あさ かわ はる き
浅川 治喜
大泉町

市長さんを先頭に、行政、議会が市民のためのさまざまな諸施策を講じてこられていることに、心より敬意を表したいと存じます。

さて、欧米の報道機関の理念は権力の座に就く人とは一線を画し、懐疑的な視線で向き合うことで知られています。賢明で英知を兼ね備えられた方々の議会活動を傍聴し、その役目を十分理解し、果たしておられるように感じ取ることができました。

年に数少ない議会です。「通告外の質問」と規制せず、関連性を広く採用し、活発な論戦を期待したい思いになりました。

私たち市民の要望、期待は、多種多様です。行政に反映させようとする姿勢を貫かれ、北杜市の発展を期し、貢献されんことを望んでいます。

最近嬉しく
感じたこと



みぞ ぐち とおる
溝口 透
武川町

定年退職し道路を使用する仕事についている。ある場所でタイヤの衝撃音が気になり、支所に連絡用件を伝えた。午後の仕事時には、関係する職員の方が現場を確認していた。すぐに補修と期待したが見事に裏切られた。

ある市で「すぐやる課」が話題になったが、行政ってこんなものかなと思った。なぜなら半年経過しても「ドン」と音はしていたから…。

市の道路河川課では調査しますとの返事。会社が多忙時だけの特殊勤務で忘れていたが、今年2月からは音がしていない。一年以上も経っていたが嬉しく感じた。市では議決権は議員の方が保持されてその内容は多岐にわたるが、市民目線で柔軟に取り組むことを切望する次第である。

美しい山岳風景が
最大の財産



もち づき たいら
望月 平
小淵沢町

小淵沢町に絵本の美術館を開館して22年。これまで日本全国から本当に多くの来館者をお迎えすることができた。そして美術館の評価は別にして、訪れた人々が一様に感嘆するのが目の前に広がる風景であった。

この地で暮らす人にとって、はごく日常の当たり前の風景が、訪れた人々を深く感動させる大きな力を持っているのだと気づかせてくれたのである。

確かに日本百名山に囲まれ、はるかに世界遺産・霊峰富士を仰ぐこの高原のまちなみは、故・金田一春彦先生の言葉の通り、『このような美しい山々に囲まれた里は、日本にはちよつとない』のである。私たち住民はもとより、市政に関わる全ての人がこのことを強く意識すべきだと思う。

母校の名前が消える
さみしさ



の ぐち
野口 さゆり
須玉町

今後、今ある8校の中学校は半分の4校に統合されるようです。私は、この北杜市で生まれ育ちましたが、通っていた保育園・小学校も統合し、母校の名前がもうないのは寂しく思います。

子どもの数が少なくなっていく現状では、統合も仕方のないことですが、新しい友達との出会いの時の不安感や楽しさを、感じてもらえる機会が少なくなってしまうのは残念です。

昔あったものが少しずつなくなるのは寂しいことですが、その後に新しい施設等ができて、利用できることはとても良いことです。子育て支援のための住宅も建設され、今まで以上に市民の方が安心して住んでいけるような、北杜市であってほしいと願っています。

かがや 輝く市民

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

ピッカピカの1年生

304名の
新1年生が誕生
しました。



カタクリ



次回の
定例会は
6月に開催
する予定です

6月定例会の様子は
7月にCATVにて
放映予定です。
ぜひご覧ください！



「第28回かいのきた
バレーボールスポー
ツ少年団交流会」に
近県を含め、50チー
ムが参加し、市内6
会場で3月29日・30
日の2日間にわたり
開催されました。